



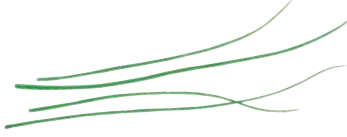














第98期 事業のご報告

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

エスビー食品株式会社

Star Anise 	Marjoram 	Rosemary 	Dill 	Ciboulette 	
Shiso 		Cardamon 	Italian Parsley 	Chili Pepper 	Sweet Basil 
Clove 	Chamomile 	Cinnamon 	Black Pepper 	Saffron 	

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災された株主の皆様には心からお見舞い申し上げます。

ここに当社第98期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の事業の概況と決算のご報告を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行や政策効果の減退により、年度後半から足踏み状態となり、その後は徐々に持ち直しの動きも見られましたが、本年3月11日に発生しました東日本大震災を機に大きな環境変化に直面いたしました。

食品業界におきましては、お客様の節約志向を背景とした市場環境の厳しさが依然として続くなか、今回の震災により、物的被害にとどまらず原発事故に伴い発生した問題によって、年度末に至り生産・物流・販売面での影響を受けました。

このような状況のなかで、当社および連結子会社(以下「当社グループ」といいます。))は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、当社グループの強みでありますスパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。スパイスとハーブをより多くの皆様にお使いいただけるよう「スパイス&ハーブプロモーション」を展開し、メニュー提案や使い方提案を積極的に発信してまいりました。また、安全・安心でお客様の要望する価値ある製品をお届けいたしますため、生産履歴に関する情報システムの充実や生産現場での作業品質の向上など、安全・安心を支える体制の一層の強化を進めますとともに、物流品質の安定とコスト低減を図るため首都圏物流センターの再編・整備を実施いたしました。

なお、東日本大震災への対応といたしましては、緊急対策本部を立ち上げ、まず人的・物的被害状況の確認を行う

とともに、震災により生産・物流・販売面での活動が制約されるなかで、食品メーカーとして被災地への支援とお客様への供給責任をでき得る限り果たすよう努めてまいりました。また、当社グループの被害につきましては、宮城工場におきまして稼働が一時停止いたしました。工場設備に大きな被害はございませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比22億48百万円増の1,267億22百万円(前期比101.8%)、営業利益は前期比3億95百万円増の53億52百万円(前期比108.0%)、経常利益は前期比7億21百万円増の46億47百万円(前期比118.4%)となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損等を計上したため、前期比9億35百万円減の12億49百万円(前期比57.2%)となりました。

なお、当連結会計年度における設備投資は、上田、東松山、宮城の自社3工場を中心とした製品の安全・安心対策、品質の安定向上、生産性の向上を目的とした設備の更新・改良などにより総額19億82百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度中に、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

今後の見通しにつきましては、世界的な食料・資源価格の高騰が懸念されるなかで、わが国においては震災に伴う諸々の影響により、当面は下押し圧力が強い状況が続くものと思われ。被災地の復旧・復興とともに、サプライチェーンの再構築と電力供給不足の解消が、でき得る限り早期になされることが望まれます。

食品業界におきましては、先行きに対する不透明感を背景に消費マインドが高まらないなかで、今まで以上に厳しい状況を迎えるものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、次の施策に取り組んでまいりたいと考えております。

企業理念として掲げました「真の顧客満足の追求」とは、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであります。そこで、お客様より寄せられます「お客様の声」を企業の財産とし、より耳を傾け、製品やサービスに反映させるなど、あらゆる面でおお客様の視点に立った活動を継続してまいります。

「SPICE&HERB」というコーポレートシンボルのもと、スパイスとハーブに特化を図りつつ、強みをさらに伸ばし、企業全体の再構築を進めてまいります。また、スパイスとハーブの魅力を従業員が直接地域の皆様にお伝えする地道な活動を通じて、スパイスとハーブに関する情報発信を行ってまいります。

製品の安全・安心対策では、引き続き品質管理の徹底を行いますとともに生産履歴(トレーサビリティ)を確保する情報のシステム化をさらに進めていくなかで、検査体制の一層の充実にも努めてまいります。

経営管理面におきましては、執行役員制度を活用し、取締役と執行役員の役割を明確にし、経営全般のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を図り、もって経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会のもと、内部監査室を中心として内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります。

企業の社会的責任に関しましては、皆様の食生活を担う食品企業として、当社グループならではの優れた品質で、かつ安全で安心いただける製品の提供に努め、さらに皆様のご信頼とご支持を得て、社会とともに持続可能な企業であり続けられますよう、法令順守は勿論のこと企業倫理、社会貢献活動などへの取組みに最善の努力をいたしたい

と考えております。

自然の恵みによって得られるスパイスとハーブをお客様にお届けする当社グループといたしましては、地球環境保全を重要課題の一つと認識し、「環境方針」を策定し、環境に配慮した生産体制の整備や製品の開発・改良をはじめ企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまいります。

特に、今回の震災後は今まで以上に先行き不透明な状況になると考えられます。このような環境下であるからこそ、原点に帰り基本を見直すことが重要であり、企業理念のもと永年に亘り築いてまいりました信用を大切に、従来と変わることなくスパイスとハーブを核とした事業活動に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長

山崎 雅也

食料品事業

売上高 1,173億34百万円 前期比 101.7%

● スパイス&ハーブ

主カブランドの「SPICE&HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスが、引き続き順調に推移し、売上・シェアともに伸長いたしました。また、フレッシュハーブや「マジックソルト」をはじめとするシーズニングスパイス、そして業務用香辛料製品も売上に寄与いたしましたことから、売上高は前期比6億40百万円増の194億57百万円となりました。



● 即席

即席市場は、市場縮小と価格低下という厳しい状況が続き、市場全体の活性化が求められております。そのなかで、高級カレー市場を牽引してまいりました「ディナーカレー」を、ダブルフォン・ド・ボーを使用したカレーとして発売いたしました。また、「牛乳で作るチーズフォンデュ」や「とろけるこいカレー濃厚デミグラス」などの新製品を発売するなど製品施策に努めましたが、売上高は前期比16億円減の326億93百万円となりました。



● 香辛調味料

価値ある製品として引き続き高い評価をいただいております「本生」シリーズをはじめとするチューブ製品におきましては、たっぷりとお使いいただけるお徳用タイプと、品目別では「おろししょうが」が伸長いたしました。そして、ご好評をいただいております「ぶっかけ! おかずラー油チョイ辛」に加え、新製品の「落合シェフのかけチャオ! イタリアンラー油」や「のせタレ! ラー油ねぎ塩」などのラー油関連製品が大きく売上を伸ばしましたことから、売上高は前期比38億74百万円増の301億76百万円となりました。



● インスタント食品その他

レトルトカレーにおきましては、「カレー曜日」が売上を拡大いたしますとともに、「チーズカレー」シリーズなどの新製品・リニューアル品も寄与いたしました。パスタソースでは、新製品の「生風味スパゲッティソースラー油高菜」がご好評をいただくなど「生風味」シリーズが売上を伸ばしますとともに、「予約でいっぱいのお店」シリーズも堅調に推移いたしました。また、「なっとくの丼」シリーズも売上に貢献いたしました。また、「なっとくの丼」シリーズも売上に貢献いたしました。また、無菌包装米飯類が苦戦し、インスタント食品その他全体としての売上高は前期比10億7百万円減の350億8百万円となりました。

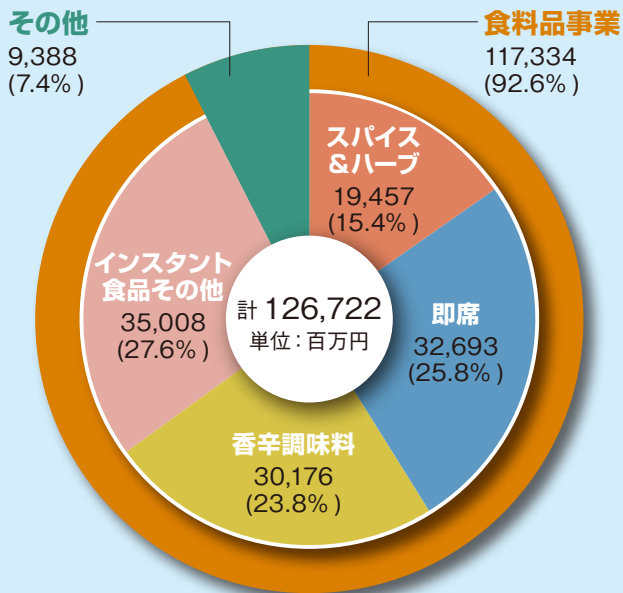


その他

売上高 93億88百万円
前期比 103.8%

夏場の記録的な猛暑の影響もあり、冷たい調理麺が好調に推移したことにより、調理済食品が前期実績を上回りました。

連結売上高構成比



当期より、部門別業績の状況を「食料品事業」と「その他」に区分し、前期まで「その他の加工食品部門他」に含まれていた加工米飯の製造・販売等を「食料品事業」のうち「インスタント食品その他」に、また調理済食品の製造・販売および飲食店の経営を「その他」として組替えを行っております。

業務用パスタ麺市場に参入

当社は、イタリアのCOLUSSI(コルッシ)社と、同社の保有するプレミアムパスタブランド“アネージ(AGNESI)”の販売代理店契約を締結し、本年1月より業務用パスタ麺の販売を開始しました。

アネージのパスタは、原料にタンパク質含有量が豊富な種類のデュラム小麦を使用し、また、製法についても小麦のたんぱく質を壊さないようにじっくりと乾燥させるなどのこだわりを特徴としています。これによって、鮮やかな黄金色と小麦本来の甘み・風味があり、料理の場面においてもアルデンテ(ゆで上がりの歯ごたえのある状態)の持続が長く、ゆで上げ後も弾力性があり、長い間食感を楽しむことができます。

当社のパスタ関連製品としては、「生風味」シリーズをはじめとするパスタソースがありますが、これに、パスタ麺をラインナップしたことでパスタトータルでの提案や、さらには、スパイス&ハーブの提案の強化を図っていきます。



ラー油関連製品の新展開

中華調味料の一つであるラー油は、食べるタイプのラー油が登場したことにより、市場規模が登場前と比較して約10倍に膨れ上がりましたが、当社においても、昨年3月に「ぶっかけ!おかずラー油チョイ辛」を発売し市場拡大の一翼を担ってきました。しかし、当社の調査では、食べるラー油の認知率は高いものの、実際の購入経験率は低く、従って、まだまだ伸びる可能性のある市場であるとも考えられます。

こうしたなか、本年3月に新たなラー油関連製品を4品発売しました。

〈落合シェフのかけチャオ!イタリアンラー油〉

オリーブオイルをベースにした新感覚の洋風ラー油です。

洋風メニューを中心として幅広いメニューに使用できます。

〈のせタレ!(ラー油ごま、ラー油おろし、ラー油ねぎ塩)〉

料理に「のせて」食べる新感覚の調味ダレです。

ラー油入りで、ほど良い辛さと味の決まる旨さが特徴です。

当社は、これらの発売にあわせてテレビ、雑誌、WEB等の各媒体を連動させてレシピ提案を中心とした情報を発信し、市場のさらなる活性化を目指します。



フレッシュハーブ事業を通じた地域社会への貢献

当社のフレッシュハーブ事業の一つとして、加工の集中化やトレーサビリティ確保の実現を目指した「JAおきなわエスビーハーブセンター」を、JAおきなわと共同で運営しています。これにより、安全・安心なフレッシュハーブをお客様にお届けすることを可能とする一方で、地域の生産者の皆様にとっては、当社との契約栽培に取り組むことによって、経営の安定性確保につながっています。

こうした取組みに対して、農林水産省が加工・業務用需要に対応した国産野菜の生産・利用拡大に取り組む優良なグループ（生産者、流通関係者および実需者）を表彰する「第4回 国産野菜の生産・利用拡大優良事業者表彰」において、JAおきなわとともに農林水産省生産局長賞を受賞しました。

食品の安全性など品質に対する意識がますます高まるなか、これからも地域の生産者の皆様とともに、さらなる品質や安全性の向上のための取組みを推進することで、フレッシュハーブ事業の一層の発展を目指します。



【東日本大震災に対する当社の対応について】

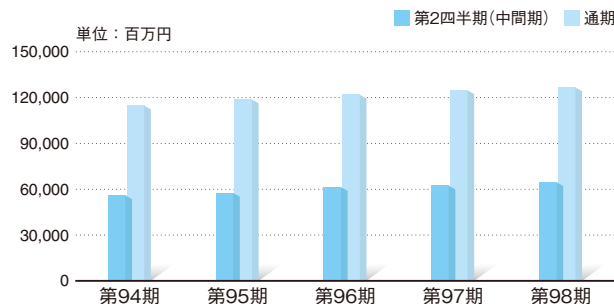
当社は、震災発生直後より、現地行政機関や関係省庁を通じて米飯製品やレトルト製品等をお届けしました。また、その後も、各種香辛料を支援物資としてお届けしています。

一方、被災されました皆様への支援や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて義援金を寄付しました。なお、義援金の寄付については、当社グループ従業員等による募金活動によるものも併せて実施しました。

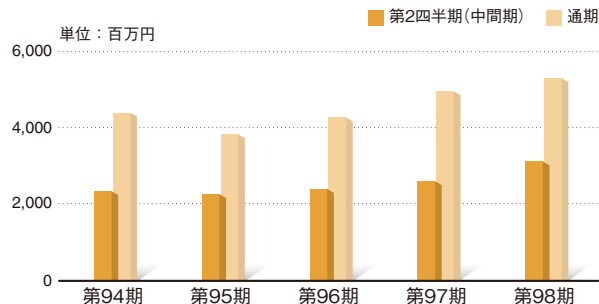
被災地の一日も早い復興を心よりお祈りいたしますとともに、今後も継続して支援を行ってまいります。

業績の推移(連結)

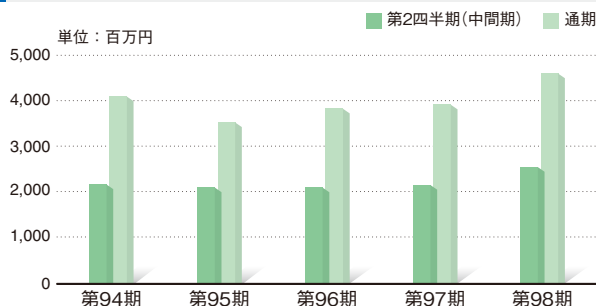
売上高



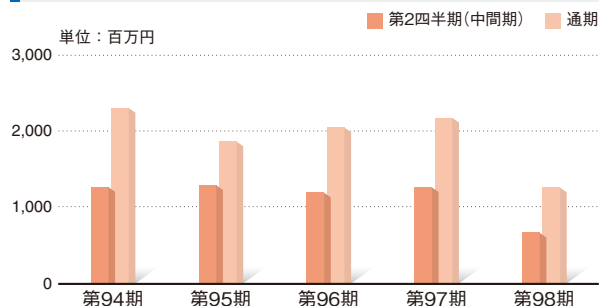
営業利益



経常利益



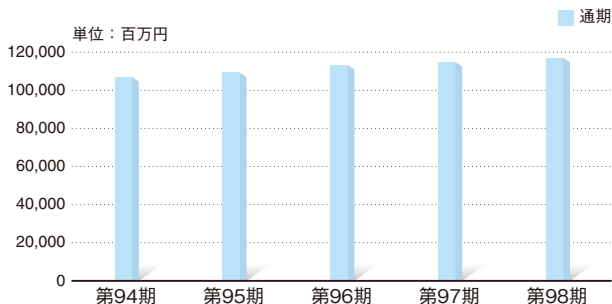
当期純利益



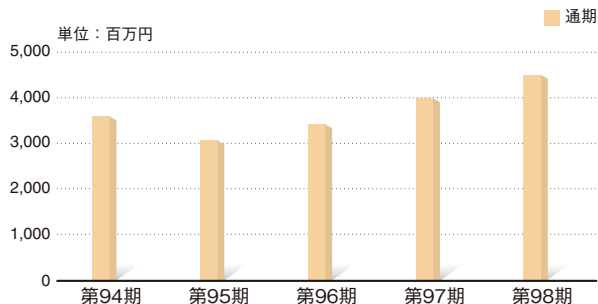
区 分	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	115,754	119,262	122,907	124,474	126,722
営 業 利 益 (百万円)	4,393	3,797	4,304	4,956	5,352
経 常 利 益 (百万円)	4,054	3,524	3,826	3,925	4,647
当 期 純 利 益 (百万円)	2,306	1,857	2,053	2,185	1,249
1株当たり当期純利益 (円)	66.20	53.32	59.01	62.78	35.93
純 資 産 (百万円)	24,077	23,564	23,833	25,820	26,916
総 資 産 (百万円)	96,059	94,511	95,985	95,290	94,970

業績の推移(単体)

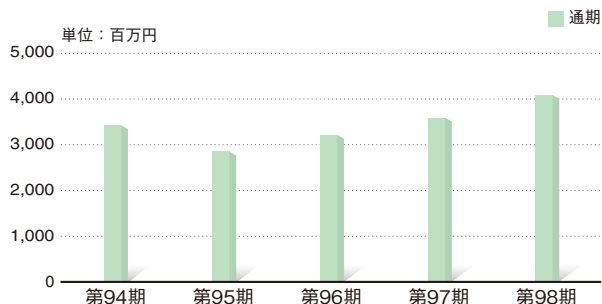
売上高



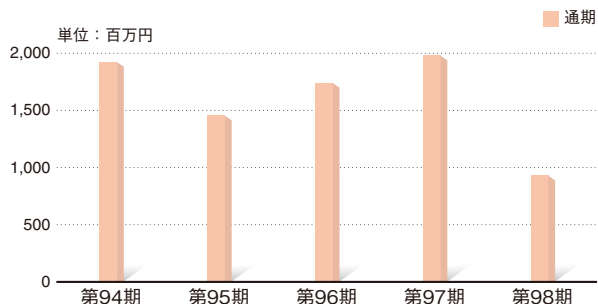
営業利益



経常利益



当期純利益



区 分	第94期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第95期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第96期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第97期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第98期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高 (百万円)	106,954	109,801	113,297	114,994	116,927
営業利益 (百万円)	3,588	3,040	3,428	3,990	4,492
経常利益 (百万円)	3,422	2,823	3,206	3,596	4,082
当期純利益 (百万円)	1,921	1,464	1,741	1,985	909
1株当たり当期純利益 (円)	55.16	42.03	49.99	57.02	26.12
純資産 (百万円)	22,648	21,791	21,853	23,651	24,443
総資産 (百万円)	78,876	76,834	77,957	78,440	77,778

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	53,958	54,903
現金及び預金	14,297	13,947
受取手形及び売掛金	23,239	23,599
商品及び製品	4,221	4,207
仕掛品	1,368	1,339
原材料及び貯蔵品	3,567	3,750
繰延税金資産	1,793	1,650
短期貸付金	5,900	6,750
その他	658	775
貸倒引当金	△1,088	△1,116
固定資産	41,331	40,067
有形固定資産	28,143	27,509
建物及び構築物(純額)	11,175	10,657
機械装置及び運搬具(純額)	5,203	4,976
工具、器具及び備品(純額)	1,283	1,220
土地	10,257	10,219
リース資産(純額)	138	268
建設仮勘定	85	166
無形固定資産	593	553
のれん	29	26
リース資産	13	18
その他	550	509
投資その他の資産	12,594	12,003
投資有価証券	5,038	4,280
長期貸付金	2,407	2,709
繰延税金資産	3,311	3,247
その他	2,642	2,546
貸倒引当金	△805	△778
資産合計	95,290	94,970

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
[負債の部]		
流動負債	46,990	44,264
支払手形及び買掛金	12,076	10,885
短期借入金	22,693	21,980
リース債務	44	85
未払金	8,631	8,497
未払法人税等	1,431	675
繰延税金負債	14	—
賞与引当金	1,156	1,184
その他	941	954
固定負債	22,479	23,789
長期借入金	13,626	14,269
リース債務	116	216
再評価に係る繰延税金負債	1,558	1,552
退職給付引当金	5,710	6,002
債務保証損失引当金	254	218
資産除去債務	—	140
負ののれん	42	—
長期未払金	602	580
その他	569	808
負債合計	69,470	68,053
[純資産の部]		
株主資本	30,048	30,800
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,344
利益剰余金	23,022	23,793
自己株式	△62	△81
その他の包括利益累計額	△4,228	△3,883
その他有価証券評価差額金	△173	194
土地再評価差額金	△4,022	△4,031
為替換算調整勘定	△32	△46
純資産合計	25,820	26,916
負債純資産合計	95,290	94,970

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
売上高	124,474	126,722
売上原価	69,561	71,084
売上総利益	54,913	55,637
販売費及び一般管理費	49,957	50,285
販売促進費	29,191	29,775
広告宣伝費	3,612	3,675
貸倒引当金繰入額	454	210
給料及び手当	4,089	4,139
賞与引当金繰入額	586	606
退職給付費用	697	663
減価償却費	781	650
その他	10,544	10,565
営業利益	4,956	5,352
営業外収益	339	384
受取利息	84	85
受取配当金	94	106
不動産賃貸料	42	52
その他	117	139
営業外費用	1,370	1,089
支払利息	677	670
貸倒引当金繰入額	648	354
為替差損	—	29
その他	44	34
経常利益	3,925	4,647
特別利益	84	68
投資有価証券売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	—	5
債務保証損失引当金戻入額	—	35
受取補償金	36	6
補助金収入	43	—
その他	4	7
特別損失	316	1,738
固定資産除却損	78	87
減損損失	80	—
投資有価証券評価損	20	1,350
貸倒引当金繰入額	8	35
債務保証損失引当金繰入額	87	—
ゴルフ会員権評価損	39	—
災害による損失	—	48
その他	3	217
税金等調整前当期純利益	3,693	2,977
法人税、住民税及び事業税	2,136	1,266
過年度法人税等	—	530
法人税等調整額	△628	△69
法人税等合計	1,508	1,727
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,249
当期純利益	2,185	1,249

連結株主資本等変動計算書

科 目	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,744
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	1,744
資本剰余金	
前期末残高	5,343
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	5,344
利益剰余金	
前期末残高	23,022
当期変動額	
剰余金の配当	△487
当期純利益	1,249
土地再評価差額金の取崩	9
当期変動額合計	771
当期末残高	23,793
自己株式	
前期末残高	△62
当期変動額	
自己株式の取得	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△17
当期変動額合計	△19
当期末残高	△81

科 目	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本合計	
前期末残高	30,048
当期変動額	
剰余金の配当	△487
当期純利益	1,249
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△17
土地再評価差額金の取崩	9
当期変動額合計	752
当期末残高	30,800
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
前期末残高	△173
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367
当期変動額合計	367
当期末残高	194
土地再評価差額金	
前期末残高	△4,022
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9
当期変動額合計	△9
当期末残高	△4,031

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
為替換算調整勘定	
前期末残高	△32
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14
当期変動額合計	△14
当期末残高	△46
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△4,228
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344
当期変動額合計	344
当期末残高	△3,883
純資産合計	
前期末残高	25,820
当期変動額	
剰余金の配当	△487
当期純利益	1,249
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△17
土地再評価差額金の取崩	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344
当期変動額合計	1,096
当期末残高	26,916

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,748	3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,504	△3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,374	△622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,137	△289
現金及び現金同等物の期首残高	15,341	14,203
現金及び現金同等物の期末残高	14,203	13,914

※財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表(単体)

貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	45,490	46,080
現金及び預金	12,444	12,009
受取手形	4,874	4,944
売掛金	17,856	18,160
商品及び製品	4,118	4,107
仕掛品	1,299	1,258
原材料及び貯蔵品	3,295	3,480
前払費用	228	234
繰延税金資産	1,498	1,451
短期貸付金	975	1,790
その他	144	115
貸倒引当金	△1,243	△1,471
固定資産	32,950	31,697
有形固定資産	19,802	19,164
建物(純額)	7,632	7,305
構築物(純額)	358	316
機械及び装置(純額)	2,911	2,523
車両運搬具(純額)	16	9
工具、器具及び備品(純額)	641	577
土地	8,099	8,066
リース資産(純額)	125	232
建設仮勘定	15	133
無形固定資産	521	482
借地権	41	41
商標権	2	1
ソフトウェア	408	375
リース資産	5	3
電話加入権	50	50
その他	13	10
投資その他の資産	12,626	12,050
投資有価証券	4,809	4,056
関係会社株式	909	909
出資金	330	297
関係会社出資金	305	286
関係会社長期貸付金	1,817	2,209
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	13	30
繰延税金資産	2,725	2,534
長期保険掛金	1,128	1,142
その他	1,070	1,064
貸倒引当金	△484	△482
資産合計	78,440	77,778

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
[負債の部]		
流動負債	35,462	32,842
支払手形	4,734	3,983
買掛金	9,377	8,626
短期借入金	7,845	7,345
1年内返済予定の長期借入金	2,268	2,471
リース債務	39	73
未払金	8,273	8,166
未払費用	421	431
未払法人税等	1,305	588
預り金	53	56
前受収益	11	9
賞与引当金	962	984
設備関係支払手形	169	105
固定負債	19,326	20,492
長期借入金	11,568	12,377
リース債務	100	176
再評価に係る繰延税金負債	1,558	1,552
退職給付引当金	5,225	5,446
債務保証損失引当金	254	218
資産除去債務	—	125
長期未払金	596	573
長期預り金	23	23
負債合計	54,788	53,334
[純資産の部]		
株主資本	27,845	28,275
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,343
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	20,799	21,230
利益準備金	436	436
その他利益剰余金	—	—
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	168	162
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	3,177	3,614
自己株式	△42	△43
評価・換算差額等	△4,193	△3,831
その他有価証券評価差額金	△171	200
土地再評価差額金	△4,022	△4,031
純資産合計	23,651	24,443
負債純資産合計	78,440	77,778

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	114,994	116,927
売上原価	62,925	64,072
商品及び製品期首未た卸高	3,934	4,118
当期製品製造原価	30,604	30,914
当期商品仕入高	32,505	33,183
合計	67,044	68,216
他勘定振替高	—	36
商品及び製品期末未た卸高	4,118	4,107
売上総利益	52,069	52,855
販売費及び一般管理費	48,078	48,362
販売促進費	29,028	29,610
荷造運搬費	2,412	2,455
広告宣伝費	3,582	3,643
貸倒引当金繰入額	719	440
給料及び手当	3,799	3,856
賞与引当金繰入額	559	582
退職給付費用	687	646
減価償却費	747	612
その他	6,540	6,513
営業利益	3,990	4,492
営業外収益	293	322
受取利息	75	75
受取配当金	92	104
不動産賃貸料	64	73
その他	60	69
営業外費用	687	732
支払利息	514	536
貸倒引当金繰入額	139	141
為替差損	—	29
その他	32	24
経常利益	3,596	4,082
特別利益	42	61
投資有価証券売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	—	2
債務保証損失引当金戻入額	—	35
受取補償金	36	6
補助金収入	5	—
その他	0	2
特別損失	265	1,674
固定資産除却損	56	60
減損損失	60	—
投資有価証券評価損	17	1,350
貸倒引当金繰入額	7	35
債務保証損失引当金繰入額	80	—
ゴルフ会員権評価損	39	—
災害による損失	—	34
その他	3	193
税引前当期純利益	3,374	2,468
法人税、住民税及び事業税	1,875	1,058
過年度法人税等	—	527
法人税等調整額	△486	△26
法人税等合計	1,388	1,559
当期純利益	1,985	909

株主資本等変動計算書

				(単位：百万円)	
科 目	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	科 目	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	科 目	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		固定資産圧縮積立金		株主資本合計	
資本金		前期末残高	168	前期末残高	27,845
前期末残高	1,744	当期変動額		当期変動額	
当期変動額		固定資産圧縮積立金の取崩	△5	剰余金の配当	△487
当期変動額合計	－	当期変動額合計	△5	当期純利益	909
当期末残高	1,744	当期末残高	162	自己株式の取得	△1
資本剰余金		別途積立金		土地再評価差額金の取崩	9
資本準備金		前期末残高	16,318	当期変動額合計	429
前期末残高	5,343	当期変動額		当期末残高	28,275
当期変動額		当期変動額合計	－	評価・換算差額等	
当期変動額合計	－	当期末残高	16,318	その他有価証券評価差額金	
当期末残高	5,343	繰越利益剰余金		前期末残高	△171
その他資本剰余金		前期末残高	3,177	当期変動額	
前期末残高	0	当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371
当期変動額		固定資産圧縮積立金の取崩	5	当期変動額合計	371
当期変動額合計	－	剰余金の配当	△487	当期末残高	200
当期末残高	0	当期純利益	909	土地再評価差額金	
資本剰余金合計		土地再評価差額金の取崩	9	前期末残高	△4,022
前期末残高	5,343	当期変動額合計	437	当期変動額	
当期変動額		当期末残高	3,614	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9
当期変動額合計	－	利益剰余金合計		当期変動額合計	△9
当期末残高	5,343	前期末残高	20,799	当期末残高	△4,031
利益剰余金		当期変動額		評価・換算差額等合計	
利益準備金		固定資産圧縮積立金の取崩	－	前期末残高	△4,193
前期末残高	436	剰余金の配当	△487	当期変動額	
当期変動額		当期純利益	909	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362
当期変動額合計	－	土地再評価差額金の取崩	9	当期変動額合計	362
当期末残高	436	当期変動額合計	431	当期末残高	△3,831
その他利益剰余金		当期末残高	21,230	純資産合計	
厚生施設積立金		自己株式		前期末残高	23,651
前期末残高	700	前期末残高	△42	当期変動額	
当期変動額		当期変動額		剰余金の配当	△487
当期変動額合計	－	自己株式の取得	△1	当期純利益	909
当期末残高	700	当期変動額合計	△1	自己株式の取得	△1
		当期末残高	△43	土地再評価差額金の取崩	9
				株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362
				当期変動額合計	792
				当期末残高	24,443

※財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要 (平成23年3月31日現在)

- 商号 エスピー食品株式会社
- 本社所在地 東京都中央区日本橋兜町18番6号
- 設立年月日 昭和15年4月5日(創業大正12年)
- 資本金 1,744百万円
- 従業員数 1,210名
- 主要な事業内容 スパイス&ハーブ(カレー粉、コショウ、洋風スパイスなど)、即席(ゴールデンカレー、ディナーカレー、とろけるカレー、とろけるシチューなど)、香辛調味料(本生 本わさび、おろし生しょうが、ねりからしなど)、インスタント食品その他(おでんの素、レトルトカレー、パスタソース、無菌包装米飯など)の製造販売

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 88,000,000株
- 発行済株式の総数 34,885,585株
- 単元株式数 500株
- 株主数 4,723名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
峯栄興業株式会社	3,045 ^{千株}	8.73 %
山崎兄弟会	3,000	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,720	4.93
農林中央金庫	1,720	4.93
株式会社東京都民銀行	1,222	3.50
日本生命保険相互会社	904	2.59
セコム損害保険株式会社	881	2.53
大日本印刷株式会社	861	2.47
第一生命保険株式会社	622	1.78
株式会社三井住友銀行	611	1.75

役員 (平成23年6月29日現在)

取締役会長	江戸 龍太郎	執行役員	中野 史夫
代表取締役社長	山崎 雅也	執行役員	宮寺 良則
代表取締役副社長	山崎 明裕	執行役員	熊谷 裕孝
代表取締役	荻原 敏明	執行役員	丹野 好生
取締役首席執行役員	佐藤 哲也	執行役員	齋藤 眞理
取締役	前澤 孝一	執行役員	加藤 康博
取締役	黒田 恒夫	執行役員	中西 友典
		執行役員	島田 和典
		執行役員	萩原 修
監査役(常勤)	小池 宗夫		
監査役(常勤)	小形 博行		
監査役	松延 洋平		
監査役	谷 修		

主な事業所 (平成23年6月29日現在)

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都	静岡BU	静岡県
八丁堀ハーブテラス	東京都	中部BU	愛知県
板橋スパイスセンター	東京都	北陸BU	石川県
北海道BU	北海道	関西BU	大阪府
北東北BU	岩手県	四国BU	香川県
南東北BU	宮城県	中国BU	広島県
首都圏北部BU	埼玉県	九州北BU	福岡県
首都圏東部BU	千葉県	九州南BU	鹿児島県
首都圏中央BU	東京都	沖縄BU	沖縄県
首都圏西部BU	東京都	上田工場	長野県
首都圏神奈川BU	神奈川県	東松山工場	埼玉県
新潟BU	新潟県	宮城工場	宮城県
長野BU	長野県		

(注)上記表中「BU」はビジネスユニットを省略記載したものです。



各種お手続きその他のご案内

① 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社にお申出ください。

② 未払配当金のお支払い

証券会社の口座の有無にかかわらず、株主名簿管理人である日本証券代行株式会社にお申出ください。

③ 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関するご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、「株式会社証券保管振替機構(ほふり)」が振替制度で指定していない漢字等が含まれる場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様に送付いたします通知物の宛先が、「ほふり」が指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部
(電話照会先)	☎0120-707-843
(ホームページアドレス)	http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html
公告方法	電子公告により行います。(URL: http://www.sbfoods.co.jp/) なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主優待制度	有

